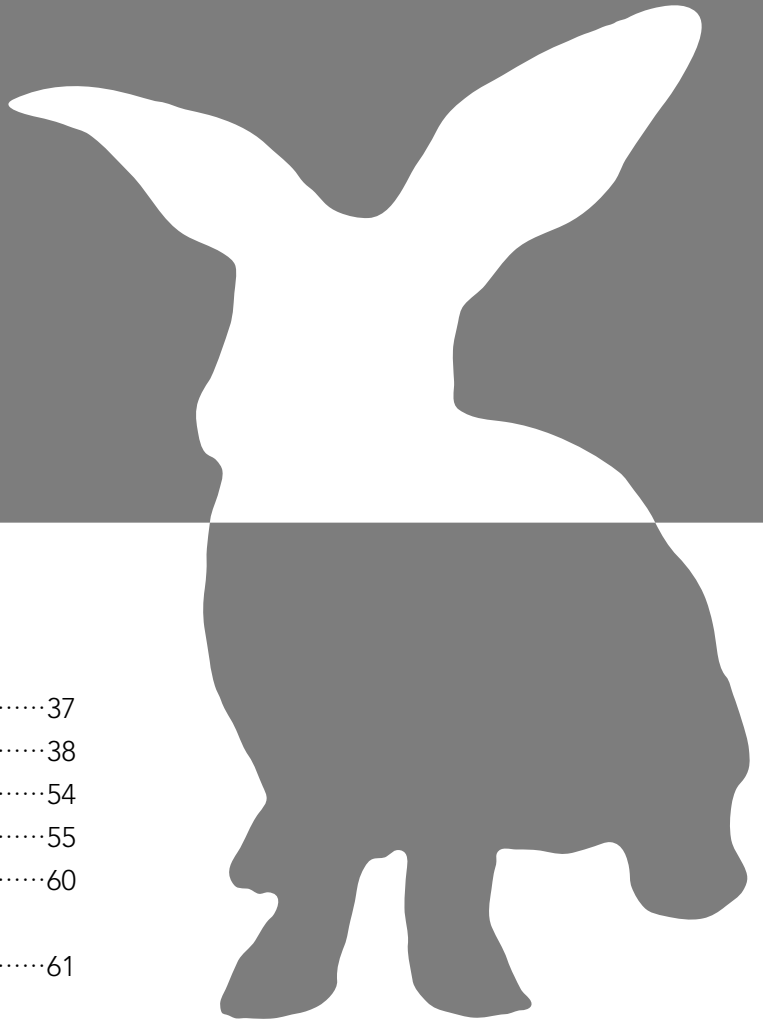


Ⅲ

業績データ

1. 主要な経営指標等の推移（連結）	37
2. 連結財務諸表	38
3. 主要な経営指標等の推移（単体）	54
4. 単体財務諸表	55
5. 保険金等の支払能力の充実の状況	60
6. 当社の子会社である保険会社の 保険金等の支払能力の充実の状況	61



1 主要な経営指標等の推移（連結）

区 分	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		(平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	(平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	(平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	(平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	(平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
経常収益	(百万円)	16,186	18,366	22,638	26,506	28,978
正味収入保険料	(百万円)	15,781	18,087	21,733	25,370	28,068
経常利益	(百万円)	837	733	1,250	2,129	2,372
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	640	447	829	1,399	1,558
包括利益	(百万円)	646	380	885	1,277	1,580
純資産額	(百万円)	7,805	8,248	9,270	10,699	12,281
総資産額	(百万円)	16,872	18,634	22,337	25,192	28,123
連結ソルベンシー・マージン比率	(%)	364.8	343.9	353.6	335.9	345.4
1株当たり純資産額	(円)	454.65	475.27	519.60	593.27	676.12
1株当たり当期純利益金額	(円)	38.07	25.97	47.43	78.20	86.87
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	35.19	24.06	44.38	77.48	86.22
自己資本比率	(%)	46.3	44.3	41.5	42.2	43.1
自己資本利益率	(%)	8.6	5.6	9.5	14.1	13.7
株価収益率	(倍)	27.4	32.6	44.8	39.5	27.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,507	2,009	3,094	1,960	3,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,852	△2,052	△2,963	2,489	4,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	85	60	135	89	△79
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	1,283	1,301	1,567	6,106	13,492
従業員数	(名)	251	275	328	393	440

(注) 1. 経常収益には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は就業人員数です。

2 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (平成28年3月31日現在)		平成28年度 (平成29年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(資産の部)					
現金及び預貯金	7,556	30.0	15,242	54.2	7,685
有価証券	10,739	42.6	5,914	21.0	△4,824
貸付金	—		294	1.0	294
有形固定資産	1,527	6.1	1,432	5.1	△94
土地	518		508		△9
建物	462		433		△28
リース資産	4		6		2
その他の有形固定資産	542		484		△58
無形固定資産	653	2.6	904	3.2	251
ソフトウェア	532		642		109
ソフトウェア仮勘定	33		195		161
その他の無形固定資産	86		66		△19
その他資産	4,297	17.1	3,876	13.8	△421
未収金	2,041		1,388		△652
未収保険料	232		260		27
仮払金	1,490		1,771		255
その他の資産	533		455		△52
繰延税金資産	433	1.7	597	2.1	163
貸倒引当金	△16	△0.1	△140	△0.5	△124
資産の部合計	25,192	100.0	28,123	100.0	2,931
(負債の部)					
保険契約準備金	11,888	12.9	12,993	46.2	1,104
支払備金	1,558		1,739		181
責任準備金	10,330		11,253		923
その他負債	2,414	0.1	2,635	9.4	220
未払法人税等	329		463		134
未払金	855		856		0
仮受金	1,073		1,172		99
その他の負債	156		143		△13
賞与引当金	157	0.6	172	0.6	15
特別法上の準備金	32	0.1	41	0.1	8
価格変動準備金	32		41		8
負債の部合計	14,492	57.5	15,842	56.3	1,349
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	4,396	17.5	4,402	15.7	6
資本剰余金	4,286	17.0	4,292	15.3	6
利益剰余金	2,080	8.3	3,539	12.6	1,459
自己株式	△0	△0.0	△0	△0.0	—
株主資本合計	10,762	42.7	12,233	43.5	1,471
その他の包括利益累計額					
その他有価証券評価差額金	△123	△0.5	△100	△0.4	22
その他の包括利益累計額合計	△123	△0.5	△100	△0.4	22
新株予約権	60	0.2	148	0.5	87
純資産の部合計	10,699	42.5	12,281	43.7	1,581
負債及び純資産の部合計	25,192	100.0	28,123	100.0	2,931

〈平成28年度連結貸借対照表の注記〉

有形固定資産の減価償却累計額は380百万円であります。

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

①連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)		平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)		比較増減
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	
経常収益	26,506	100.0	28,978	100.0	2,471
保険引受収益	25,370	95.7	28,068	96.9	2,697
正味収入保険料	25,370		28,068		2,697
資産運用収益	690	2.6	504	1.7	△185
利息及び配当金収入	334		320		△13
有価証券売却益	355		184		△171
その他運用収益	0		0		△0
その他経常収益	446	1.7	405	1.4	△40
その他の経常収益	446		405		△40
経常費用	24,377	92.0	26,606	91.8	2,229
保険引受費用	17,393	65.6	18,967	65.5	1,573
正味支払保険金	13,547		14,901		1,353
損害調査費	895		965		69
諸手数料及び集金費	1,590		1,995		404
支払備金繰入額	122		181		58
責任準備金繰入額	1,237		923		△313
資産運用費用	182	0.7	0	0.0	△182
有価証券売却損	101		—		△101
有価証券評価損	80		0		△80
営業費及び一般管理費	6,699	25.3	7,273	25.1	573
その他経常費用	100	0.4	364	1.3	264
支払利息	0		0		0
貸倒引当金繰入額	4		124		120
持分法による投資損失	—		118		118
その他の経常費用	96		122		25
経常利益	2,129	8.0	2,372	8.2	242
特別利益	27	0.1	—		△27
固定資産処分益	27		—		△27
特別損失	83	0.3	203	0.7	119
固定資産処分損	28		20		△7
本社移転費用	19		—		△19
減損損失	—		161		161
賃貸借契約解約損	19		12		△7
その他	5		—		△5
特別法上の準備金繰入額	9		8		△1
価格変動準備金繰入額	9		8		△1
税金等調整前当期純利益	2,073	7.8	2,169	7.5	95
法人税及び住民税等	796	3.0	783	2.7	△13
法人税等調整額	△122	△0.5	△172	△0.6	△50
法人税等合計	674	2.5	610	2.1	△63
当期純利益	1,399	5.3	1,558	5.4	159
親会社株主に帰属する当期純利益	1,399	5.3	1,558	5.4	159

〈平成28年度連結損益計算書の注記〉

事業費の主な内訳は次のとおりであります。

給与	3,003百万円
外注委託費	1,288百万円
代理店手数料等	1,995百万円

なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。

2 連結財務諸表

②連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	比較増減
当期純利益	1,399	1,558	159
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	△121	22	144
その他の包括利益合計	△121	22	144
包括利益	1,277	1,580	303
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	1,277	1,580	303
非支配株主に係る包括利益	—	—	—

〈平成28年度連結包括利益計算書の注記〉

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	215百万円
組替調整額	△184百万円
税効果調整前	31百万円
税効果額	8百万円
その他有価証券評価差額金	22百万円
その他の包括利益合計	22百万円

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,350	4,240	681	△0	9,272
当期変動額					
新株の発行	45	45			91
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,399		1,399
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	45	45	1,399	—	1,490
当期末残高	4,396	4,286	2,080	△0	10,762

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△1	△1	—	9,270
当期変動額				
新株の発行				91
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,399
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△121	△121	60	△61
当期変動額合計	△121	△121	60	1,429
当期末残高	△123	△123	60	10,699

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,396	4,286	2,080	△0	10,762
当期変動額					
新株の発行	6	6			12
持分法の適用範囲の変動			△9		△9
剰余金の配当			△89		△89
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,558		1,558
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	6	6	1,459	—	1,471
当期末残高	4,402	4,292	3,539	△0	12,233

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△123	△123	60	10,699
当期変動額				
新株の発行				12
持分法の適用範囲の変動				△9
剰余金の配当				△89
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,558
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	22	22	87	110
当期変動額合計	22	22	87	1,581
当期末残高	△100	△100	148	12,281

〈平成28年度連結株主資本等変動計算書の注記〉

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	平成28年度期首株式数	平成28年度増加株式数	平成28年度減少株式数	平成28年度末株式数
発行済株式				
普通株式（注）	17,933,600	12,000	—	17,945,600
合計	17,933,600	12,000	—	17,945,600
自己株式				
普通株式	610	—	—	610
合計	610	—	—	610

（注）普通株式の発行済株式総数の増加12,000株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			平成28年度 期首	平成28年度 増加	平成28年度 減少	平成28年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとしての 新株予約権	普通株式	—	—	—	—	148
	合計	—	—	—	—	—	148

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,073	2,169	95
減価償却費	367	479	111
支払備金の増減額 (△は減少)	122	181	58
責任準備金の増減額 (△は減少)	1,237	923	△313
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	124	122
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53	15	△38
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	9	8	△1
利息及び配当金収入	△334	△320	13
有価証券関係損益 (△は益)	△173	△65	107
株式報酬費用	60	87	26
支払利息	0	0	0
有形固定資産関係損益 (△は益)	28	182	153
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△1,020	△110	910
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△33	△48	△14
その他	19	—	△19
小計	2,413	3,626	1,212
利息及び配当金の受取額	323	322	△1
利息の支払額	△0	△0	△0
法人税等の支払額	△777	△716	60
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,960	3,231	1,271
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額 (△は増加)	1,200	△300	△1,500
有価証券の取得による支出	△8,195	△6,442	1,752
有価証券の売却・償還による収入	11,835	12,132	297
貸付けによる支出	—	△343	△343
資産運用活動計	4,839	5,046	206
営業活動及び資産運用活動計	6,800	8,278	1,478
有形固定資産の取得による支出	△1,578	△297	1,280
有形固定資産の売却による収入	114	2	△112
その他	△887	△518	369
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,489	4,233	1,744
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	91	12	△79
リース債務の返済による支出	△1	△2	△0
配当金の支払額	—	△89	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	89	△79	△169
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,539	7,385	2,846
現金及び現金同等物の期首残高	1,567	6,106	4,539
現金及び現金同等物の期末残高	6,106	13,492	7,385

〈平成28年度連結キャッシュ・フロー計算書の注記〉

- 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成29年3月31日現在)

現金及び預貯金	15,242百万円
定期預金	△1,750百万円
現金及び現金同等物	13,492百万円

- 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

<連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項>

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

アニコム損害保険(株)

アニコム パフェ(株)

アニコム フロンティア(株)

アニコム先進医療研究所(株)

アニコムキャピタル(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

anicom（動物健康促進クラブ）

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社については、総資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみて、いずれも企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用会社の名称

セルトラスト・アニマル・セラピューティクス(株)

セルトラスト・アニマル・セラピューティクス(株)については、新たに設立したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。

なお、(株)和については重要性が増したことから、当連結会計年度の期首より持分法適用の関連会社を含めておりましたが、当連結会計年度中に全株式を売却したため、持分法適用の関連会社から除外しております。

(2) 非連結子会社anicom（動物健康促進クラブ）については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

①その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。

②その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定率法（ただし建物並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法によっております。

なお、販売用ソフトウェアについては、見込販売可能期間（3年）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 連結財務諸表

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び連結子会社は債権等の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率を、債権等の金額に乘じた額を引当てております。

また、全ての債権については、資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

②賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

③価格変動準備金

損害保険子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税の会計処理

当社及び連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害保険子会社の営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他の資産（仮払金）に計上し、5年間で均等償却を行っております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

<会計方針の変更>

【平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用】

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

<表示方法の変更>

【連結キャッシュ・フロー計算書】

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「株式報酬費用」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度から独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた60百万円は、「株式報酬費用」60百万円に組み替えて表示しております。

<追加情報>

【繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用】

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

<セグメント情報等>

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、保険業法第3条に基づき損害保険業の免許を取得したアニコム損害保険株式会社が行う損害保険事業を中核事業としております。

従って、損害保険事業を報告セグメントとしております。

「損害保険事業」は、ペット保険の保険引受業務及び資産運用業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

平成27年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	損害保険事業		
外部顧客への経常収益	26,074	431	26,506
セグメント間の内部経常収益又は振替高	—	—	—
計	26,074	431	26,506
セグメント利益又は損失 (△)	2,554	△424	2,129
セグメント資産	24,099	1,092	25,192
セグメント負債	14,288	204	14,492
その他の項目			
減価償却費	234	121	356
資産運用収益	689	0	690
支払利息	0	—	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,608	338	1,946

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院支援事業、保険代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

平成28年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	損害保険事業		
外部顧客への経常収益	28,587	391	28,978
セグメント間の内部経常収益又は振替高	—	—	—
計	28,587	391	28,978
セグメント利益又は損失 (△)	2,848	△476	2,372
セグメント資産	27,234	889	28,123
セグメント負債	15,715	126	15,842
その他の項目			
減価償却費	342	116	459
資産運用収益	502	2	504
支払利息	0	0	0
持分法投資利益又は損失 (△)	—	△118	△118
持分法適用会社への投資額	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	799	141	941

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院支援事業、保険代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2 連結財務諸表

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への経常収益が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

平成27年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

平成28年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

「損害保険事業」セグメントの当連結会計年度における減損損失計上額は、122百万円であります。また、「その他」の当連結会計年度における減損損失計上額は39百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

<リース取引関係>

平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 (1) 有形固定資産 主としてサーバー及びその周辺機器であります。 (2) 無形固定資産 該当事項はありません。 2. リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 2. リース資産の減価償却方法 同左

<関連当事者情報>

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	セルトラスト・アニマル・セラピューティクス株式会社	東京都新宿区	50	小動物の先端医療技術・サービスの開発・提供	(所有) 直接 49.0	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付 (注) 1	343	貸付金 (注) 2	343

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

2. 連結財務諸表上は持分法の適用により上記金額から48百万円を控除した金額を計上しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	石橋徹	—	—	当社取締役	なし	業務委託 契約取引	業務委託 費用の支払	13	前払費用	52

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	石橋徹	—	—	当社取締役	なし	業務委託 契約取引	業務委託 費用の支払	22	前払費用	29

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

業務委託契約については、一般取引と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 連結財務諸表

＜税効果会計関係＞

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	43	74
責任準備金	229	254
anicom（動物健康促進クラブ）税務調整額	5	4
未払事業税	24	27
賞与引当金	47	49
減価償却費超過額	29	34
支払備金	31	109
新株予約権	17	42
貸倒引当金	4	54
その他有価証券評価差額金	48	39
その他	7	25
繰延税金資産小計	489	715
評価性引当金	△55	△118
繰延税金資産合計	433	597

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)

	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0	30.9
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.6
住民税均等割	0.8	0.7
評価性引当金戻入	1.7	3.9
税額控除	△2.8	△3.1
連結子会社との税率差異	△5.0	△3.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2	—
その他	4.0	△1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5	28.2

<リスク管理債権>

- (1) 破綻先債権
該当事項はありません。
- (2) 延滞債権
該当事項はありません。
- (3) 3ヵ月以上延滞債権
該当事項はありません。
- (4) 貸付条件緩和債権
該当事項はありません。
- (5) リスク管理債権の合計額
該当事項はありません。

<金融商品関係>

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針
当社及び連結子会社は、主として損害保険業を行っており、資産の運用においては、運用資金の性格を考慮し、「安全性」「収益性」「流動性」「公共性」を総合的に判断し、社会・公共の福祉に資するような資産運用を目指しております。
運用手段は、預貯金、公社債、公社債投信、株式、株式投信、不動産投信等とし、年度資産運用計画に準拠した資産運用を行っております。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
当社及び連結子会社の保有する金融商品は、預貯金、公社債、公社債投信、株式、株式投信、不動産投信等であり、下記のリスクに晒されております。
 - ①市場関連リスク
金利、為替、株式などの市場の変動に伴い、ポートフォリオの価値が変動し損失を被るリスクを指します。
 - ②信用リスク
個別与信先の信用力の変化に伴い、ポートフォリオの価値が変動し損失を被るリスクを指します。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
アニコム損害保険株式会社におけるリスク管理体制については、資産運用部門（財務部）、事務管理部門（経理部）、リスク管理部門（リスク管理部）を設置し、資産運用リスク管理規程に基づき、相互牽制機能が働く体制としております。
 - ①市場関連リスクの管理
有価証券のうち株式・債券等については時価とリスク量を把握し、保有状況を継続的に見直しております。
 - ②信用リスクの管理
有価証券の発行体の信用リスクについては、銘柄ごとの格付情報、時価等の把握を行うことで管理をしております。また、政策投資目的で保有している有価証券については、取引先の市場環境や業績状況等を定期的にモニタリングしております。リスク管理も含めた資産運用状況については、取締役会において月次で報告され、モニタリング結果の確認及びリスク管理態勢の整備を行っております。
- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 連結財務諸表

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（(注) 2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	15,242	15,242	—
(2) 有価証券			
その他有価証券	5,465	5,465	—
(3) 貸付金	294	335	40
(4) 未収金（*）	1,320	1,320	—
資産計	22,323	22,364	40

（*）未収金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

満期のある預金については、個別の預金ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式については取引所の価格によっており、債券については日本証券業協会の公表する公社債店頭売買参考統計値表に表示される価格または取引金融機関から提示された価格等によっております。また投資信託及び投資法人の投資口については、公表または資産運用会社から提示される基準価格等によっております。

(3) 貸付金

貸付金については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 未収金

未収金については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりであり、「(2) 有価証券」には含めておりません。

・非上場株式（連結貸借対照表計上額449百万円）

上記金融商品は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価開示の対象とはしておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預貯金	15,242	—	—	—
貸付金	—	—	343	—
未収金（*）	1,320	—	—	—
合計	16,563	—	343	—

（*）未収金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

＜有価証券関係＞

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	平成27年度 (平成28年3月31日)			平成28年度 (平成29年3月31日)			
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	19	17	1	20	17	3
	その他	30	29	0	314	311	3
	小計	49	47	2	335	329	6
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	253	291	△37	66	72	△5
	その他	10,132	10,269	△136	5,063	5,204	△141
	小計	10,386	10,560	△174	5,130	5,276	△146
合計	10,436	10,608	△172	5,465	5,606	△140	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

4. 売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成27年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			平成28年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,031	106	15	1,068	41	—
その他	10,552	249	86	10,358	142	—
合計	12,583	355	101	11,427	184	—

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、非上場株式（その他有価証券の株式）について80百万円減損処理を行っております。当連結会計年度においては、該当事項はありません。

<金銭の信託関係>

該当事項はありません。

<デリバティブ取引関係>

該当事項はありません。

<退職給付関係>

該当事項はありません。

＜ストック・オプション等関係＞

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
一般管理費の株式報酬費用	60百万円	87百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	アニコム ホールディングス株式会社 第4回 ストック・オプション	アニコム ホールディングス株式会社 第5回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社子会社取締役 6名 当社子会社監査役 3名 当社従業員 3名 当社子会社従業員 187名 当社顧問 1名 当社子会社顧問 1名	当社取締役 2名 当社子会社取締役 8名 当社従業員 16名 当社子会社従業員 362名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 525,600株	普通株式 227,700株
付与日	平成20年8月31日	平成27年8月31日
権利確定条件	定め無し	定め無し
対象勤務期間	定め無し	定め無し
権利行使期間	平成22年9月1日から 平成30年8月30日まで	平成29年9月1日から 平成32年8月31日まで

(注) 付与後に実施された株式分割を考慮した上で、株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	アニコム ホールディングス株式会社 第4回 ストック・オプション	アニコム ホールディングス株式会社 第5回 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	218,700
付与	—	—
失効	—	26,800
権利確定	—	—
未確定残	—	191,900
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	230,400	—
権利確定	—	—
権利行使	12,000	—
失効	3,200	—
未行使残	215,200	—

(注) 付与後に実施された株式分割を考慮した上で、株式数に換算して記載しております。

②単価情報

		アニコム ホールディングス株式会社 第4回 ストック・オプション	アニコム ホールディングス株式会社 第5回 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1,000	3,392
行使時平均株価	(円)	2,707	—
付与日における公正な評価単価	(円)	—	990

(注) 付与後に実施された株式分割を考慮した上で、権利行使価格を調整しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- | | |
|---|--------|
| (1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 | 290百万円 |
| (2) 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 | 20百万円 |

<企業結合等関係>

該当事項はありません。

<会計監査>

当社は、会社法第444条第4項の規定に基づき、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しております。

3 主要な経営指標等の推移（単体）

区 分	平成24年度 (平成24年4月 1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月 1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月 1日から 平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月 1日から 平成29年3月31日まで)
営業収益 (百万円)	536	503	535	1,555	1,744
経常利益 (百万円)	150	95	28	670	696
当期純利益 (百万円)	100	61	10	647	137
資本金 (百万円)	4,238	4,282	4,350	4,396	4,402
発行済株式総数 (株)	17,168,800	17,356,000	17,842,400	17,933,600	17,945,600
純資産額 (百万円)	8,246	8,370	8,518	9,317	9,466
総資産額 (百万円)	8,318	8,493	8,932	10,048	10,313
1株当たり純資産額 (円)	480.34	482.32	477.43	516.20	519.22
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.99	3.58	0.60	36.20	7.69
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	5.53	3.32	0.56	35.86	7.63
自己資本比率 (%)	99.1	98.6	95.4	92.1	90.3
自己資本利益率 (%)	1.2	0.7	0.1	7.3	1.5
株価収益率 (倍)	174.1	236.6	3,540.0	85.4	305.6
配当性向 (%)	—	—	—	13.81	65.02
従業員数 (名)	10	9	9	24	22

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

4 単体財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (平成28年3月31日現在)		平成28年度 (平成29年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	157		793		635
売掛金	96		—		△96
前払費用	65		51		△13
未収入金	406		538		132
繰延税金資産	6		9		3
その他	48		—		△48
流動資産合計	781	7.8	1,393	13.5	612
固定資産					
有形固定資産					
建物（純額）	18		17		△0
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	130		105		△24
リース資産	—		3		3
その他	6		—		△6
有形固定資産合計	154	1.5	126	1.2	△28
無形固定資産					
ソフトウェア	10		43		32
無形固定資産合計	10	0.1	43	0.4	32
投資その他の資産					
投資有価証券	149		113		△35
関係会社株式	8,507		8,233		△274
敷金	442		431		△10
繰延税金資産	2		20		17
投資損失引当金	—		△49		△49
投資その他の資産合計	9,101	90.6	8,749	84.8	△352
固定資産合計	9,267	92.2	8,919	86.5	△347
資産合計	10,048	100.0	10,313	100.0	264
(負債の部)					
流動負債					
未払金	139		115		△24
リース債務	—		3		3
未払法人税等	163		303		139
預り金	419		419		0
賞与引当金	7		5		△2
流動負債合計	730	7.3	847	8.2	116
負債合計	730	7.3	847	8.2	116
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	4,396	43.7	4,402	42.7	6
資本剰余金					
資本準備金	4,286		4,292		6
資本剰余金合計	4,286	42.7	4,292	41.6	6
利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	575		623		48
利益剰余金合計	575	5.7	623	6.0	48
自己株式	△0	△0.0	△0	△0.0	—
株主資本合計	9,257	92.1	9,317	90.3	60
新株予約権	60	0.6	148	1.4	87
純資産合計	9,317	92.7	9,466	91.8	148
負債純資産合計	10,048	100.0	10,313	100.0	264

(平成28年度貸借対照表の注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は108百万円であります。
2. 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。

流動資産	
未収入金	538百万円
流動負債	
未払金	32百万円

4 単体財務諸表

損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)		平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)		比較増減
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	
営業収益					
経営管理料	955		1,144		188
関係会社受取配当金	600		600		0
営業収益合計	1,555	100.0	1,744	100.0	189
営業費用					
販売費及び一般管理費	885		1,002		116
営業費用合計	885	92.7	1,002	57.4	116
営業利益	669	70.1	742	42.6	73
営業外収益					
受取利息	0		0		△0
受取配当金	—		2		2
その他	0		1		0
営業外収益合計	1	0.0	4	0.2	2
営業外費用					
投資損失引当金繰入額	—		49		49
その他	0		1		1
営業外費用合計	0	0.0	50	2.9	50
経常利益	670	70.2	696	39.9	25
特別損失					
固定資産除売却損	5		10		4
減損損失	—		8		8
関係会社株式評価損	—		523		523
その他	1		—		△1
特別損失合計	6	0.7	542	31.1	535
税引前当期純利益	663	69.5	154	8.8	△509
法人税、住民税及び事業税	21		37		15
法人税等調整額	△5		△20		△15
法人税等合計	16	1.7	16	0.9	0
当期純利益	647	67.8	137	7.9	△509

(平成28年度損益計算書の注記)

- 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

関係会社からの経営管理料	1,144百万円
関係会社受取配当金	600百万円
- 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

給与	381百万円
外注委託費	360百万円
減価償却費	61百万円
- 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

工具器具備品除却損	10百万円
計	10百万円
- 関係会社株式評価損は、アニコムパフェ株式会社の株式減損に伴う評価損であります。

株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	4,350	4,240	4,240	△72	△72
当期変動額					
新株の発行	45	45	45		
当期純利益				647	647
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	45	45	45	647	647
当期末残高	4,396	4,286	4,286	575	575

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△0	8,518	—	8,518
当期変動額				
新株の発行		91		91
当期純利益		647		647
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		—	60	60
当期変動額合計	—	738	60	799
当期末残高	△0	9,257	60	9,317

4 単体財務諸表

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	4,396	4,286	4,286	575	575
当期変動額					
新株の発行	6	6	6		
剰余金の配当				△89	△89
当期純利益				137	137
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	6	6	6	48	48
当期末残高	4,402	4,292	4,292	623	623

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△0	9,257	60	9,317
当期変動額				
新株の発行		12		12
剰余金の配当		△89		△89
当期純利益		137		137
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			87	87
当期変動額合計	—	60	87	148
当期末残高	△0	9,317	148	9,466

（平成28年度株主資本等変動計算書の注記）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	平成28年度期首 株式数	平成28年度増加 株式数	平成28年度減少 株式数	平成28年度末 株式数
自己株式				
普通株式	610	—	—	610
合計	610	—	—	610

＜重要な会計方針＞

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 関係会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (2) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。
- (3) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産の減価償却は定率法（ただし建物並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6～15年
車両運搬具及び工具器具備品	3～15年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。
- (2) 投資損失引当金
関係会社等に対する投資に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見込額を計上していません。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

＜注記事項＞

1. 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式8,184百万円 関連会社株式49百万円）及び投資有価証券（貸借対照表計上額 投資有価証券113百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 税効果会計関係

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減価償却超過額	0百万円
未払事業税	3百万円
賞与引当金	1百万円
投資損失引当金	15百万円
関係会社評価損	163百万円
その他	13百万円
繰延税金資産小計	197百万円
評価性引当金	△167百万円
繰延税金資産合計	29百万円
繰延税金資産の純額	29百万円

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△120.1%
住民税均等割	0.8%
評価性引当金戻入	104.1%
税額控除	△5.6%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.6%

(注)「anicom（動物健康促進クラブ）」を含めて法人税の申告を行っているため、上記の金額及び率は「anicom（動物健康促進クラブ）」の税務調整が含まれております。

＜会計監査＞

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表ならびに附属明細書について、新日本有限責任監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しております。

5 保険金等の支払能力の充実の状況

アニコム ホールディングス株式会社の連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成27年度末	平成28年度末
(A) 連結ソルベンシー・マージン総額	11,319	13,070
資本金又は基金等	10,647	12,226
価格変動準備金	32	41
危険準備金	—	—
異常危険準備金	813	899
一般貸倒引当金	0	48
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)	△172	△140
土地の含み損益	△2	△4
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額 (税効果控除前)	—	—
保険料積立金等余剰部分	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
保険料積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
少額短期保険業者に係るマージン総額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
(B) 連結リスクの合計額	6,738	7,566
$\sqrt{\{(\sqrt{(R_1^2+R_2^2)}+R_3+R_4)^2+(R_5+R_6+R_7)^2\}+R_8+R_9}$		
損害保険契約の一般保険リスク (R ₁)	6,547	7,352
生命保険契約の保険リスク (R ₂)	—	—
第三分野保険の保険リスク (R ₃)	—	—
少額短期保険業者の保険リスク (R ₄)	—	—
予定利率リスク (R ₅)	—	—
生命保険契約の最低保証リスク (R ₆)	—	—
資産運用リスク (R ₇)	761	859
経営管理リスク (R ₈)	146	164
損害保険契約の巨大災害リスク (R ₉)	0	0
(C) 連結ソルベンシー・マージン比率 (%) [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	335.9%	345.4%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条の2 (連結ソルベンシー・マージン) 及び第88条 (連結リスク) 並びに平成23年金融庁告示第23号の規程に基づいて算出しております。

【連結ソルベンシー・マージン比率】

- ・当社は、グループ子会社等において損害保険事業を営んでおります。
 - ・損害保険会社グループは、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「連結ソルベンシー・マージン比率」です。
 - 連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、連結財務諸表の取扱いと同一ですが、保険業法上の子会社 (議決権が50%超の子会社) については計算対象に含めていません。
 - ・「通常の予測を超える危険」
 - 保険引受上の危険①、予定利率上の危険②、最低保証上の危険③、資産運用上の危険④、経営管理上の危険⑤、巨大災害に係る危険⑥の総額をいいます。
 - ①保険引受上の危険 (損害保険契約の一般保険リスク、生命保険契約の保険リスク、第三分野保険の保険リスク及び少額短期保険業者の保険リスク) : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険 (巨大災害に係る危険を除く)
 - ②予定利率上の危険 (予定利率リスク) : 積立型保険や生命保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③最低保証上の危険 (生命保険契約の最低保証リスク) : 変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関する危険
 - ④資産運用上の危険 (資産運用リスク) : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ⑤経営管理上の危険 (経営管理リスク) : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①から④及び⑥以外のもの
 - ⑥巨大災害に係る危険 (巨大災害リスク) : 通常の予測を超える損害保険契約の巨大災害 (関東大震災、伊勢湾台風相当や外国で発生する巨大災害) により発生し得る危険
- ・「当社及びその子会社等が保有している資本金・準備金等の支払余力」とは、当社及びその子会社等の純資産 (剰余金処分額を除く)、諸準備金 (価格変動準備金・異常危険準備金等)、国内の土地の含み益の一部等の総額であります。
 - ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

6 当社の子会社である保険会社の保険金等の 支払能力の充実の状況

アニコム損害保険株式会社の単体ソルベンシー・マージン比率

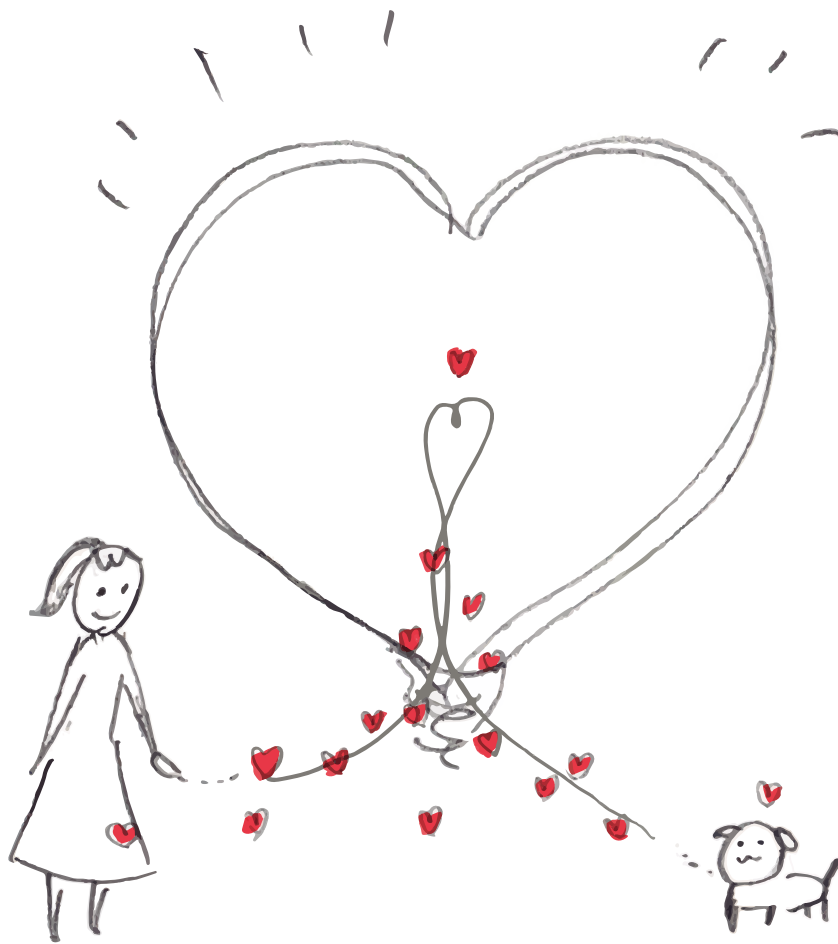
(単位：百万円)

項目	平成27年度末	平成28年度末
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	9,516	11,177
資本金又は基金等	8,844	10,332
価格変動準備金	32	41
危険準備金	—	—
異常危険準備金	813	899
一般貸倒引当金	0	48
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益（税効果控除前）	△172	△140
土地の含み損益	△2	△4
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{\{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2\}}+R_5+R_6$	6,733	7,562
一般保険リスク (R ₁)	6,547	7,352
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	—	—
予定利率リスク (R ₃)	—	—
資産運用リスク (R ₄)	729	827
経営管理リスク (R ₅)	145	163
巨大災害リスク (R ₆)	0	0
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 (%) [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	282.6%	295.6%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条（単体ソルベンシー・マージン）及び第87条（単体リスク）並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

【単体ソルベンシー・マージン比率】

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが「単体ソルベンシー・マージン比率」であります。
- ・「通常の予測を超える危険」
保険引受上の危険①、予定利率上の危険②、資産運用上の危険③、経営管理上の危険④、巨大災害に係る危険⑤の総額をいいます。
- ①保険引受上の危険（一般保険リスク）：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る（第三分野保険の保険リスク）る危険を除く）
- ②予定利率上の危険（予定利率リスク）：積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- ③資産運用上の危険（資産運用リスク）：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- ④経営管理上の危険（経営管理リスク）：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
- ⑤巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）：通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。



きみが、心の発電所。

私たちは知っています。
どうぶつが人の心を灯してくれることを。

どんなに落ち込んで帰っても
ちぎれんばかりにシッポをふって出迎えてくれる家族がいます。
私たちの弱くてもろい心を充電してくれる
世界一かわいい発電所。

そんな大きなエネルギーをくれる小さなあの子が
ずっと幸せでいられますように。

ディスクロージャー誌
アニコム ホールディングスの現状 2017
2017年7月発行

アニコム ホールディングス株式会社 経営企画部
〒160-0023 東京都新宿区西新宿8-17-1
住友不動産新宿グランドタワー39階
03-5348-3911 <http://www.anicom.co.jp/>

